

アジア太平洋安全保障センター (APCSS) 奮戦記

～～老兵未だ死なず～～

航空開発実験集団司令官
空将 織田邦男

国境を越える脅威に対する協力

「設想状況は次のとおり。」 APCSS センター長のスミス退役陸軍中將がゆっくりと参加者を見渡しながらか明瞭な英語で始めた。

「マラッカ海峡で海賊行為が発生。原油タンカーが攻撃を受け炎上した。海峡は2週間程度通行不能と見られる。また、フィリピンでは台風で大被害が発生。死者1万人を超えている。一方、数週間前からアジア各地で鳥インフルエンザの流行が報告され、死亡者数が増加しつつある。」

スミスセンター長は一語一語噛み砕くように説明を続ける。

「あなたは、ASEAN 諸国の高官である。あなたの任務は、戦略的インパクトを分析し、各国が受け入れ可能な対応方針をまとめ ARF(ASEAN Regional Forum) に出席中の貴国代表に提示することである。」

スミス氏は我々の立場と任務を明示し、続ける。

「まずは、対応方針案出に先立ち戦略的アセスメントを実施されたい。所要時間は3時間とする。終了次第、グループ毎発表し、その後全体会議を実施する。以上」

皆が席を移動しようとしたときスミス中將は付け加えた。

「くれぐれも、想定とは喧嘩しないよう。」

アジア太平洋安全保障センターのシニア・エグゼクティブ・コースは始まった。今回のコーステーマは「国境を越える脅威に対する協力 (Cooperation on Transnational Treat)」であり、二つの想定に基づく演習 (Game) が計画された。また、今回の目玉として、2月に米国防省が発表した「4年毎の国防計画見直し」: QDR(Quadrennial Defense Review)2006 の説明があった。

背中を押されて

コースの初日、自己紹介が終わるや、「国境を越える脅威」に対する認識を一人10分間で発表することが求められた。質疑応答の後、早速上記の第一想定を開始である。朝7時から夕刻5時までびっしりスケジュールが組まれている。昼食も当然ワーキングランチ、なかなかタフなスケジュールである。まさか54歳の老兵になつてからも学校で鍛えられるとは思ってもしなかった。だが、戸惑いを感じず余裕もなく、背中を押される感じで状況に入らざるを得なかった。

想定状況と命題を与えられた参加者 20 名は、3 つのグループに分かれ、センター施設の中央に位置するパティオに移動する。グループ作業の始まりである。時間は限られている。命題に対する解を出すには政治、外交、経済、軍事、社会等、検討すべき要素は広範囲だ。想定状況は明日にも起こりうる現実的なシナリオである。しかも各国の参加者はそれぞれの実務者である。当然、口角泡を飛ばしながらの議論となる。グループ討議中、合意されたものからパワーポイントにまとめていく。書記は米陸軍の現役少佐が専属で担当してくれる。余計な作業に時間をとられず、思考活動に時間を費やせるようとのセンターの配慮である。なかなか良く工夫されている。

3 時間後、グループ毎まとめた解答を全体会議で発表する。会議にはセンターの教授陣の他、地元有力企業の CEO や各界の有識者が参加している。発表内容に対する質問は当然鋭く厳しい。約 2 時間にわたる熱気を帯びたディスカッションが一通り終わった後、東南アジア諸国での大使経験者やシンクタンクの専門家による講演があった。昼食をとりながら休憩なしである。最後にスミス氏による包括的コメントがあり、次のように続ける。

「続いて後半の課題に入る。これまでの議論を基盤として、ARF 参加中の貴国代表に提示できる対応策を案出してもらいたい。但し、関係各国が受け入れ可能なものである必要がある。所要時間は 3 時間である。以上。」

一つ目の想定状況に対する後段部分の演習開始である。再びパティオでのグループ作業が始まった。

アジア太平洋安全保障センターと米国戦略

このアジア太平洋安全保障センター (APCSS) は 1995 年 9 月、ホノルルに創設された。初代センター長は「瓶のふた」論で有名なスタックポール米海兵隊退役中將である (昨年スミス中將と交代)。センターの目的は米太平洋軍がアジア太平洋諸国 (政府と軍) と良好な安全保障関係を構築し、アジア太平洋地域の平和と安定に資することにある。創設の背景には 1993 年に就任したクリントン大統領が採った「関与・拡大戦略」がある。各国の政策形成に積極的に「関与」し、米国にとって良好な安全保障環境構築を目指す。そして民主主義を押し広め「拡大」していくという戦略である。この戦略の一環として米太平洋軍の下にセンターは創設され、これまでアジア太平洋諸国から約 2000 名の軍人、文官の卒業生を送り出している。

センターの教育コースはレベルに応じて 3 つある。少將から大將 (準ずる文官含む) を対象としたシニア・エグゼクティブ・コース (1 週間)、中佐から准將 (文官含む) を対象としたエグゼクティブ・コース (10 週間)、少佐以下 (文官含む) を対象としたジュニア・エグゼクティブ・コース (4 週間) である。こ

の他、9.11以降、テロに対する包括的安全保障コース（3週間）が付加的にある。最も力を入れているのは、将来のリーダー候補者を対象とする10週間のエグゼクティブ・コースである。

これまで防衛庁からは、この3つのコースに内局、および陸海空3幕から約30名が参加している。今回のコースには、19カ国から20名（軍人13名、文官7名）の少将から大将クラスが参加した（大将クラス4名、中將クラス7名、少將クラス7名、准將クラス2名）。一風変わったところとしては、モンゴルから法務大臣が、フィリピンからは国防次官が参加していた。米国からは2名が参加し、1名は国務省の東南アジア担当（参事官クラス）、1名は退役軍人である。また、中国と台湾については、同時に招聘はせず、交互にどちらかを招待するというセンターの方針で、今回については台湾の海軍大将が参加していた。インドとパキスタンについては同様の配慮があるか不明であるが、今回はパキスタンの陸軍少将だけが参加していた。

このシニア・エグゼクティブ・コースについては、米国による招聘であり、従って宿泊代から滞在費、往復の航空運賃（エコノミーであるが・・・）、すべて米国政府の負担である。なかなか米国も懐が深い。だが、スミスセンター長は冒頭、我々に明言した。

「あなた方には米国政府が貴重な税金を投入している。従って我々はあなた方を遊ばせる訳にはいかない。期間中ハードなスケジュールで、観光や娯楽の計画は乏しいが、実のある1週間にしてもらいたい。」

なるほどスケジュールがタイトでハードなはずだ。観光等は、真珠湾ツアーの半日のみであり、他は今回のテーマである「国境を越える脅威に対する協力」に沿って、カリキュラムがびっしり組まれている。米国の「関与・拡大」戦略に対する思い入れの深さを感じさせられた。

日本が核武装？

上記演習の後段部分も前段同様、グループ毎の発表、討議、有識者の質問、コメント、関連講演等、丸1日をかけて実施され、疲労困憊で最初の演習は終了した。講演については鳥インフルエンザ等、バイオ・セキュリティーの専門家による講演、インドネシア津波災害救援に係わった太平洋軍からの教訓ブリーフ、当事者であるインドネシア陸軍准将からのブリーフがあった。とにかく密度の濃い演習であった。

2回目の演習は「アジア太平洋の今後：安全保障協力」の題で1日かけて実施された。今後15年を見通し、政治、経済、軍事、社会の観点から、起こりうる問題点を予想し解決策を案出する演習である。最初の演習同様、グループ作業、そして全体討議という流れで行われた。全体討議では当然のように核拡散が論

議され、日本の核武装についても話題になった。全体雰囲気は日本の非核政策について懐疑的であるので、特別に議長に発言を求め日本の状況について説明した。

「拙い英語ですが、私の意図するところが正確に伝わることを望みます」と前置きした後、次の要旨を発言した。

「日本には技術もあり、ミサイルもありプルトニウムもある。政府が決心すれば3ヶ月以内に核兵器の製造は可能だと思う。しかし、日本の国益にとって核武装は百害あって一利なしだ。核兵器は政治的にも軍事的にも、もはや有効な兵器とはいえない。冷戦終焉以降は抑止の意義さえ失っている。高価なだけの使えない兵器である。また日本は世界で唯一の被爆国として非核三原則を採っている。また、ほとんどの日本国民がこれを支持している。原子力については発電という平和利用だけである。どこかの国のように隠れて核を作るということはありえないし、IAEAが認めるように日本は透明性が確保されたNPT遵守模範国であるし、今後もそうであろう。日米同盟が継続される限り日本の核武装は全くありえない。私はこれを断言する。以上ですが何か質問は。」

静かに聴いてくれた参加者からは質問はなく、その後の日本の核武装論議はなくなった。卒業パーティーで大使経験者である外交専門アドバイザーのサルモン氏は次のように言ってくれた。

「クニ、あの説明はエクセレントだったよ。核については、未だに日本に対し懐疑的な国があるけれど、ああやって地道に誤解を解いていくことが重要だよ。」小生も「そうですね。キッシンジャー博士でさえ誤解していますからね」と述べると、「彼はもう古い人間さ。でも古い人間が古いイメージで述べるのが悪い影響を与えることも多いからね。シンガポールのリー・クワンユーもそうさ。日本がPKOに参画しようとしたとき、『アル中に酒をあたえるようなもの』と言ったんだからね。それが誤解であったことは、日本がその後の行動で立派に証明してくれた。早く『普通の国家』になることを期待しているよ。」

日本は現在、歴史問題、靖国問題、教科書問題等に見られるように誤解に基づく非難を一方的に受けている。「謙譲の美德」、「沈黙は金」などと悠長なことを言っている場合ではない。世界に向けてなりふり構わず、正確な事実を情報発信をしていかなければならない歴史的危機である。日本の文化ともいべき(?) 悪名高い”3S”(Silent Sleep Smile)姿勢から脱し、政府レベルから草の根レベルに及ぶまで、国際社会で積極的に日本をPRし、正しい知識を説明していかなければならない。英語能力に尻込みする必要は更々ない。小生の拙い英語でも通じるのだから。

「不安定の弧」はどこへいった？

最終日は国防省政策担当次官補ヘンリー氏による **QDR2006** の背景説明があった。既に公表されている部分は省略するとして、以下のような注目すべき発言があった。

今回の **QDR** については戦時に策定されたものであり、特に現場指揮官の意見を尊重し、戦訓等（イラク、アフガニスタン、津波、ハリケーン等々）を反映することを重視した。策定作業は 24 人の限定スタッフで実施され、70 人余りの現場指揮官（将官）に対する意見を聴取し、トップダウンで策定された。

QDR の一つの目的は、国際情勢の変化に応じて、大統領に対しより多くの選択肢を提示し、指揮官に対しては高い能力、手段を提供することである。

戦略的岐路(**Strategic Crossroad**)にある国に対しては、米国国益に合致するように積極的に関与・誘導(**Shape the choice**)していく。この国に該当するのは、ロシア、中国、インドであり、地域としてはラテン・アメリカ、中東、アジアである。特にインドについては世界最大の民主主義国家、英語圏、ソフトウェア大国、人口 2 位と米国にとってきわめて重要な国と位置づけた。整備すべき国防体制については、将来様相の不透明性、不確実性を考慮し、脅威基盤(**Threat-base**)アプローチではなく、能力基盤(**Capability-base**)アプローチからあるべき体制構築し変革を図っていく。

ブリーフ後の質疑応答は 1 時間半に及んだ。特にイスラム諸国からの参加者からは、「何故、核疑惑だけでイラクを攻撃し、核保有を宣言した北朝鮮を攻撃しないのか」、「イランの核問題についての今後の米国政策は」等々、米国外交政策に関する多くの質問がなされた。**QDR** の内容に直接係わる質問が少なかつたため、小生は少々意地悪な質問を 3 点してみた。

Q:「能力基盤(**Capability-base**)アプローチは 01**QDR** から謳われたが、私の防衛力整備の経験からして、脅威基盤(**Threat-base**)アプローチと違って具体的な兵力数を割り出すのが非常に難しいと思う。**QDR** に出てくる数字は具体的にはどのように算出したのか。」

A:「多くのアナリシスとシミュレーションを実施して算出した。」
模範的な答えである。更に聞いてみた。

Q:「アナリシスとはどのようなアナリシスか。脅威のアナリシスとシミュレーションであれば、脅威基盤(**Threat-base**)アプローチと変わらないのではないか。例えば、**F22** の例で整備機数 179 機はどのように出したのか。」

A:「これはオフレコだよ」とジョークを言いながらスミスセンター長を見た後、次のように答えてくれた。
A:「実際のところはトータルの空軍予算と **F22** 整備のバランス、それと生産ラインの維持が大きな考慮要素であった。」

なかなか正直な回答である。能力基盤(**Capability-base**)アプローチの「正体見た

り枯れ尾花」の感がある。続いて質問した。

Q:「QDR2006には同盟国や友好国との連携が謳われているが、QDRが定める国防体制構築に当たっては、同盟国の戦力をあてにしたのか。したとしたら、日本にはどの程度期待しているのか。」

A:「同盟国の戦力はカウントしていない。」

明快な回答だ。最後に「シンプルな質問だが」と前置きし、次の質問をした。

Q:「何故、今回のQDRから『不安定の弧』の表現が消えたのか？」
意外な回答が返ってきて驚いた。

A:「エッ〜ト・・・01QDRには『不安定の弧』の表現が入っていたか記憶にないが・・・。特別、議論にはならなかったけれど・・・」

誠実な人物であり、質疑応答を聴いていても特に嘘はないと思うが、少々驚きである。米国政策の特徴である「継続性の欠如」なのだろうか。大きな方向変換では、と思うのは同盟国だけで、『不安定の弧』の表現も米国にとっては所詮その程度のことかもしれない。

終了後、フィリピンの国防次官が小生に近づき、『不安定の弧』の中に同盟国、友好国が含まれており、いろいろ外交上も問題があり、米国政府として使わなくなったのだと思う。」と語ってくれた。「『不安定』に中国を含めたからではないか。中国を含めると『弧』が直線の『矢』になって、『不安定の矢』ではサマにならないからね。」とジョークを言ったら破顔一笑。真偽の程は不明である。

目から鱗が落ちる

今回、ディスカッションにおける批評、問題提起、講演等はスミスセンター長をはじめとする米軍退役将官があたった。1週間ではあったが、議論等を通じ、彼らの見識の高さ、視野やビジョンの広さ、深さに触れ、正直言って感銘を受けた。翻って我が身の実力不足、努力不足を痛感した。いささか遅きに失した感はあるが、井の中の蛙が大海を知った思いだった。

米軍は将官になる前はもちろん、将官昇進後も様々な教育課程で教育を受ける。知識や自己研鑽のモチベーションを与える人材育成に莫大な金と労力を費やしている。結果として大統領や政治家、学者と伍していける人材を輩出する。アイゼンハワーは退役直後に大統領となった。マッカーサーも罷免後、大統領候補者としての名前が挙げた。前回の大統領選挙では民主党内の候補者に元ヨーロッパ軍司令官が名を連ねた。先日、CIA長官が辞任したら、すぐさま現役空軍大將が後任にノミネートされた。国家指導者レベルと同等の見識や視野を有するからこそ、安全保障の専門家として国家指導者に助言ができるのであろう。米軍の将官レベルの見識は、悔しいけれど自衛隊より相当高いと言わざ

るを得ない。

今回、国務省から参事官クラスが学生として参加していた。パーティーでの彼との会話が印象的だった。小生が QDR について質問したときだった。

Q:「国務省は QDR 策定にどの程度参画したのか。日本では防衛白書にしてもドラフトの段階で関係省庁の根回しがある。各省庁によって時に大きく修正させられることがある。」

A:「発表まで全く知らされなかった。少なくとも参事官レベルはね。国務長官が知ってたかどうかは知らない。」

当然のように答える参事官にいささか驚いた。

Q:「それって、おかしくないかい。QDR には外交を左右する重要な案件が含まれている。クラウゼウィッツも言うように軍事は外交の一手段だろう。外交を担当する国務省が外交を左右する QDR 策定に参画しないなんて。」

A:「もちろん情勢認識とか基礎的ディスカッションは定例的にやっている。」と言った後、「米軍の将官は優秀だね。視野は広いし見識は高い。なにより具体的ビジョンがある。情勢認識までは同じようにディスカッションできるが、具体的ビジョンとなると彼らには歯が立たない。ツール（軍事力）を持っているからオプションが具体的だし説得力もある。しかも、シミュレーションや机上演習、実働演習等、検証ツールを保有しているから国務省は太刀打ちできない。ハリケーン被害で FEMA が対応に失敗したのも、9.11 以降、FEMA が権限を失ったからだけでなく、彼らはツールを持たないから準備演習、災害派遣訓練さえも平素からできないからなんだよ。」

ハリケーン・カトリーナに話を摩り替えられてしまったが、当の本人は真剣である。国防省との争いに無力感で話している訳でもなさそうである。これでは、満州事変当時の日本と同じではないか、だからイラク戦争も国防省に引張られて起こし、また国防費も 50 兆円にも膨れ上がるのでは、等々いろいろ思いが巡った。だが、彼のお世辞でもなさそうなペンタゴンへの賛辞を聞いていると一つのことにも思い当たった。米軍の出自である。米国の軍の歴史は民兵に始まる。つまり軍人は市民なのであり、別に軍人が政策を引張っているのではなく、たまたま制服を着ている文民たる市民が政策を提言し、大統領が決心しているのだと。だからこそ将官に対しても高い教養、見識、広い視野を求め、教育も施す。そう思えば納得できないわけではない。

それよりも国務省の官僚をして将官が優秀だと言わしめる米軍の将官教育、人材育成について、わが自衛隊も見習うべき時かもしれない。「伸展性資質」を育成したら後は自己研鑽、という旧軍的発想の自衛隊教育も、この複雑化した国際情勢に対応し、自衛隊の任務の広がりにも適切に対処していくためには、教育には「賞味期限」があるという前提の米軍教育を参考に見直していくべ

きかもしれない。退職する直前まで教育と自学研鑽が必要なのである。センターでの収穫は思いのほか自衛隊の教育についてであった。

老兵になって、久しぶりに知的瞬発力を鍛えられ、わが能力、努力不足、知的怠惰を痛感させられた1週間。わが人生においても稀に見る充実したゴールデンウイークであった。快適とは言えないエコノミーのシートで、こんなことを考えながら帰国の途についた次第である。